

令和元年度第2回恵那市総合教育会議

日時 令和2年 3月27日(金)
午後4時～

場所 恵那市役所 西庁舎4A会議室

1. 挨拶(市長・教育長)

2. 議題

(1) 新型コロナウイルスの対応について

(2) GIGAスクール構想について

令和元年度恵那市総合教育会議名簿

役 職	氏 名	備 考
市長	こさか たかね 小坂 喬峰	
教育長	おおはた まさゆき 大畑 雅幸	
教育委員（職務代理者）	かまだ きよこ 鎌田 基予子	
教育委員	といだ ちふみ 樋田 千史	
教育委員	にしお のぶよし 西尾 修欣	
教育委員	むらまつ のりこ 村松 訓子	

事務局

副教育長	安藤 一博	
教育委員事務局長	加藤 真治	
教育総務課長	西尾 克子	
教育総務係長	古屋 恵子	

新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 2月27日（木） 首相が小中学校全国一斉臨時休業を要請
- ・ 2月28日（金） 校長会にて恵那市の方針を説明

小中学校・・・3月2日（月）から3月26日（木）まで臨時休業

【休業中の子どもの居場所】

- ・ 各コミュニティセンターを開放（利用人数については別紙参照）
- ・ 大井町、長島町については、各小学校を開放
- ・ 放課後児童クラブの実施
- ・ 3月16日（月）から臨時休業中については小中学校を開放

【休業による給食食材】

- ・ 休業決定が金曜日だったため、大半の食材はキャンセル
- ・ 冷凍保存可能な食材については、業者に保存を依頼
- ・ キャンセルできなかった食材で、賞味期限が近いもの（焼き豚、かまぼこ、なると巻）については、恵那市の指定管理施設である恵光園、明日香苑、福寿苑、ひまわりに配布（3月6日）
- ・ 牛乳は農政課が、市役所職員に対しあっせん販売（3月24日）
39課 2,989本 179,340円

【卒業式】

中学校 3月6日（金）、小学校 3月25日（水）、こども園 3月27日（金）に実施

- ・ 出席者：卒業生、教職員、教育委員会、来賓についてはPTA会長のみ、保護者は原則1名（学校規模により校長判断）、在校生は代表者のみ（保護者の了承を得る）
- ・ 内容を縮小して開催
- ・ 小学校とこども園の卒業式では、市内製菓店に依頼し1,000円分のお菓子を卒業生・卒園児に配布（832名分）

【修了式】 3月26日（木）

- ・ 時間短縮で実施
- ・ 全校生徒を一堂に集めない など、注意して実施

【修了式のバス通学】 観光バスを利用する学校については、教員が添乗

・恵那北小学校

路線バス利用 → 中野方・河合方面（中野方・飯地線） 9名 観光バス 1台
久須見方面（笠置線） 7名 観光バス 1台
毛呂窪方面（毛呂窪線） 32名 観光バス 2台

・山岡小学校

スクールバス → 保護者と連絡をとり、送迎可能な家庭を調査したところ、多くの保護者の協力により、スクールバスに乗る児童が少なくなったため、通常のスクールバスで対応。

・明智小・中学校

路線バス → 通常どおり（臨時便等）

・串原小・中学校

路線バス → 保護者の送迎

・上矢作小学校

スクールバス → スクールバスを2回に分けて運行

・恵那西中学校

スクールバス → 乗車時にはマスク着用。間隔をあけて座る。窓を開ける。無駄なおしゃべりはしないなど、注意して乗る

・恵那北中学校

スクールバス、路線バス

→ 飯地線 8名 路線バス利用

中野方線 26名 路線バスと観光バス1台に分かれて乗車

笠置線 20名 スクールバスと観光バス1台に分かれて乗車

・上矢作中学校

スクールバス → 通常どおり

【その他】

- ・ 3月16日（月）各放課後児童クラブ（14カ所）に非常食を配布（各100個）

保護者の負担軽減のため、18日（水）と25日（水）の昼食として提供。

- ・ 放課後児童クラブ・コミセンへの昼食支援

3月24日～4月6日、弁当・自前給食の材料費（上限700円×実施日の利用人数）

【各学校の共通事項】

- ・ 3月2日から休校中であるため、不要不急の外出を控え、濃厚接触を避けることを基本に個別、特定の場合は、校長裁量で対応する。
- ・ 毎日ホームページを更新し、児童生徒へのメッセージ、学習や生活の支援をする。
- ・ 今後、更に状況が変わり、非常の対応をしなければならないことも想定されるので、学年末事務や新年度の準備をできることから行っておく。

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。**令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。**
- このため、**1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備**するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、**多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。**

事業概要

(1) 校内通信ネットワークの整備

- 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における**校内LANを整備**
 加えて、小・中・特支等に**電源キャビネットを整備**

事業スキーム

- 公立** 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村
 補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請
- 私立** 補助対象：学校法人、補助割合：1/2
- 国立** 補助対象：国立大学法人、(独)国立高等専門学校機構
 補助割合：定額

事業概要

(2) 児童生徒1人1台端末の整備

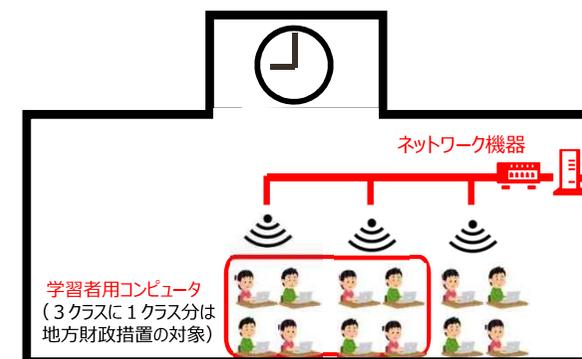
- 国公立の小・中・特支等の**児童生徒が使用するPC端末を整備**

事業スキーム

- 公立** 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村等
 補助割合：定額(上限4.5万円) ※市町村は都道府県を通じて国に申請
- 私立** 補助対象：学校法人、補助割合：1/2(上限4.5万円)
- 国立** 補助対象：国立大学法人
 補助割合：定額(上限4.5万円)

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」における**ICT活用計画**、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
- ✓ 効果的・効率的整備のため、**国が提示する標準仕様書**に基づく、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
- ✓ **高速大容量回線の接続が可能な環境**にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保**を踏まえた**LTE活用計画**
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)」に基づく、地方財政措置を活用した**「端末3クラスに1クラス分の配備」計画**



※ 支援メニュー (① 校内LAN整備+端末整備、② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、③ LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備)

すべての恵那の子ども達を未来社会で活躍できる人材へと育てるためのICT活用

言語能力

話すこと・聞くこと・姿勢などを含めたコミュニケーションスキル

情報活用能力

適切な情報活用による問題解決・探究する力

問題発見・解決能力

問題を定義し、解決方法を探し・実行・振り返りを行い解決する力

アダプティブ（記憶・理解）

それぞれの子どもにあった知識・理解学習のための活用
「求めて学ぶ事のできるまち」恵那としての環境づくり

一人ひとりにあった学び方、学習スピード・レベル・学習方法など、個別最適化された学びの創造（苦手克服による基盤的知識の確実な習得・効率的・公平な学びの場の提供）

デジタル化された子ども達の情報を基に授業へフィードバック（教員の授業力向上へ）（子どもたち自身による自己認知・主体性の育成）

- AI型学習アプリなどによる教科などの指導（対象校：全校）
- オンライン授業・オンライン英会話（対象校：小規模・特別支援）
- 一人ひとりデータに基づく公正な教育（学習ログを活用した指導）
- 大学・企業などの外部講師によるアカデミックな講義の遠隔受講（対象：任意）

202X年

- ⇒学力調査ポイント向上・学習状況調査にて学習態度の向上
- ⇒専門的な講義を受講可能へ
- ⇒レベル別遠隔授業（自宅・支援学級・学校などを超え遠隔授業を行う事で、教員の人材の有効活用また、生徒児童の学習状況に応じた教育の提供

202X年

アクティブ・協働学習

（応用・分析・評価・創造）

主体的・能動的な学習/他者との協働学習のための活用
「学んで生かす」まち恵那としての環境づくり

ICTを用いる事で、情報の収集や整理・分析等、情報活用能力を高めた、取材や話し合い、発表、プレゼンテーションなど、従来よりも様々な人々と協働的な学びを創造する事が可能となる（社会性・アクティブラーニング）○対市内外遠隔授業（小規模校による環境の克服・海外・企業などとの連携）（対象校：全校）

- 授業支援システム・思考ツール（情報共有・分析・細分化など）
- 情報リテラシー教育（対象：全校）
- STEAM教育（対象校：指定校～全校）
- AIなどを用いた非認知能力の把握・育成

- ⇒海外の姉妹校や、高校・大学などと、場所や学年にとらわれない協働学習
- ⇒市外（海外）学校との協働での作品創作や合唱（文化交流）
- ⇒プログラミング大会への参加などによる、専門的な知識・技能の習得
- ⇒様々な場面での、プログラミング教育（PBL）などのSTEAM教育（地域・部活スポーツ）
- ⇒生徒児童による映像・写真・音楽・HPなど情報機器を用いた学習成果物・情報の発信

アシスティブ（学習者支援）

地理的・人力的・財政的などの教育環境の課題を克服するための活用

教員の不足による指導力の格差を無くし公平でわかりやすい授業へ（指導力・授業力向上）

授業外での学習の場の提供（苦手克服・学習の機会の平等化）「読書のまち」恵那として、電子図書の推進によって、より読書を身近なものへ

- デジタル教科書・電子図書推進
- 授業支援システム
- 市内遠隔授業・指導
- 部活動遠隔指導
- 健康維持・防災・安全管理
- 教員育成のためのICT活用（動画等）

（対象校：全校）

（対象校：全校）

（対象校：複式学級・小規模校・特別支援）

（対象校：市内中学校）

（対象校：全校）

（対象校：全校）

202X年

- ⇒どこでも（自宅・学校・支援学級）、誰でも簡単に教える、教わる事ができる教育（テレワーク・不登校児童への教育）
- ⇒「本物」（プロに教わる、海外と交流する）に触れる事ができる教育

アシスティブ（指導者支援）

教員の業務負担軽減による、子供と向き合う時間の確保（対象校：全校）

○校務支援システムの導入による情報の一元管理

○教材や職員会資料等の共有

○Web会議やe-learningを活用した遠隔会議・遠隔研修

○保護者への情報発信や子どもたちとのコミュニケーションなどの電子化

効果的で安全にICTを活用するための環境整備

一人1台タブレットPC・ICTデバイス機器、新学習指導要領に基づくICT環境整備、ネットワーク環境（クラウドバイデフォルト）、情報セキュリティ（研修・ポリシー策定・システム構築整備）、サポート体制（ICT支援員導入・研修）、活用事例周知（恵那市活用事例モデル・使用目標の作成）

レイヤー3
（学習者活用）

レイヤー2
（指導者活用）

レイヤー1
（環境整備）

教師の視点

○教員のスキルにとらわれない子ども一人一人にあった深い学びを提供

- 生徒児童が活用した、学習アプリのデータを一目で把握し、子ども達のリアルタイムな学習理解状況を知ることができ、より迅速な指導や、より確実な評価につなげることができる。
- 学習アプリを活用する事で、子ども達自身で学習を行える事で、教師はよりモチベーターとしての役割を期待される。
- 遠隔授業
 - ・ 新人教員も、他校のベテラン教員と遠隔授業を行う事で教員同士学びあいながらも、子ども達に教育の質格差を生じさせない。
 - ・ 教科外の不得意な分野を一人きりで教えることを防止する。
 - ・ 遠隔授業を利用して、レベル別授業も可能に。また、自宅・支援学級問わず授業を配信する事で、平等な教育を実現
- デジタル教科書の利用にてより授業準備が簡単に
- 職員室・教室問わず端末操作
- 校務支援システムの活用による校務の簡略・統一化
- WEB会議や動画・チャットをもちいて簡単かつリアルタイムで教員同士コミュニケーションや情報共有ができ、集合会議や・また専門家への相談なども気軽に行う事が可能に
- AIツールなどにより今まで把握の難しかった非認知能力の把握・育成
- 授業支援ツールにより、教材・課題・テストづくりが簡単に



子どもの視点

○今までよりも楽しく・より自分のペースで学ぶ

- 生徒児童は一人一台のタブレットにて学習アプリを用いた学習を行う事で、それぞれの子どもの一人ひとりにあった学習進度で、個別最適化された教育を受けられることができ、今までより、自分に合ったペースでわかりやすい学習を行うことが出来る。
- 遠隔授業
 - ・ 今までは難しかった海外・高校・大学などの協働学習やプロフェッショナルによる講義などの本物に触れることができる。
 - ・ 小規模な学校であっても、学校間を超えて、「みんなで学ぶ」ことが出来る。
 - ・ 子ども達の興味関心により、moocsなどより高いレベルの授業を受ける事もできる。
- プログラミング教育を含めた新たな教育を、様々なツールや身近な問題の解決などを通して、より子ども達の興味関心のある教育へ
- これからの社会を生きる上で必要な情報リテラシー教育
- 子ども達により、情報機器をもちいて様々な作品（映像・音楽・写真・HPなど）作成や、情報の発信など
- デジタル教科書の利用にてより分かり易く、動画・画像・音楽などの、より興味関心をそそる教育が受けられる。また、重い教科書の持ち帰りの問題も解決



○様々な情報の共有を双方向でスムーズ・迅速かつ容易に

- 校務支援システムの活用による校務の業務フローの整理・統一による業務負担の軽減
情報の一元化による学校への調査が不要に。
- WEB会議やチャットツールを用いて学校側との情報交換をより簡単かつスムーズなものへと移行し、定例の会議を動画やWEB会議へと移行し、移動や集合の時間を削減
- 校務支援システムや学習データなどにより、学校の現状をリアルタイムに把握する事ができ、迅速な対応が可能となる⇒政策決定などの根拠としてもより確実として活用できる



○学校・家庭が連携して子どもを育てるために

- 学習アプリやその他生徒児童の学校での日々の様子や情報（データ・音声・動画）をリアルタイムに知る事ができる。また、それにより子どもへの声かけがより具体的に行う事が可能となる。
- 学校からの連絡事項なども電子化する事でより確実に容易・迅速かつ確実に情報を入手できる。また、子どもに関する相談などもより気軽に行えるようになる
- 従来よりも、学習・学校データなど明確な根拠に基づいた子どもの評価のため分かり易く、また、子どもへの指導につなげやすい

○学校・地域が連携して子どもを育てるために

- 民間企業にとっては、実証事業などを通して新たなソフト・機器・環境を提供する事で、新たな、可能性を広げていく機会となる
- 学習指導要領や政策決定でのデータ活用や、学校現場への従来の調査で得られるデータよりも確実なものとなる
- ICTを有効に活用し、恵那市の教育をより魅力的なものとする事で、恵那市で子どもを育てたいと思われようものにしていきたい。
- ICTを活用し、より地域社会と協働した学習を行う事で、まちぐるみでの教育を行いたい

教育委員会の視点

保護者の視点

外部（国・県・企業・市民）の視点